

読みに困難のある児童に対するアセスメント

「原因チェックテスト」の開発から予備調査まで

梅 田 真 理

発達障害について法整備が進み、社会的にも理解啓発の動きが活発となり、マスメディアや書籍等でも目にする機会が非常に増えている。また、教師の気付きも増しており、通級による指導など特別な支援を受ける子どもも増加の一途をたどっている。しかし、文部科学省の「平成29年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果」によれば、不登校児童生徒に関する不登校の要因として、「学業の不振」が占める割合は公立小学校で約14%、公立中学校では21%である。つまり、勉強がわからない、勉強についていけないために学校に行けない子どもがいる、ということである。このことは、平成24年に行われた「通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査」（文部科学省）の結果で、通常の学級で何らかの特別な支援を必要とする児童生徒の割合6.5%うち、4.5%が学習面で著しい困難を示す児童生徒であることとつながるのではないかと考える。ともすれば、対人関係や多動など行動面の問題が目ざされがちだが、実はそれらより学習面での困難を示す子どもの方が多い。そのことに注目し、子どもたちの学習保障に力を注がなければ、今後も「学業不振」で学校に行けない子どもたちを減らすことはできないだろう。

林氏の2つの研究は、子どもの学習をどのように保障するか、そのためにいかに早くつまずきに気づき、支援を開始するかに着目したものである。学習の基礎となる「読み書き」に関しては、近年研究が進み、学校現場でも気づきは増えている。しかし、「改訂版

読み書きスクリーニング検査（STRAW-R）」（宇野ら.2017）などのアセスメントは、実施すればいいというものではなく、結果を理解し、認知特性を実際の困難に結びつけて考え、そのことを支援方法等に活かさなければ意味をなさない。つまり、これらのアセスメントは、林氏も指摘しているように、やはり専門家（あるいは十分な知識と経験のある教員）に「お願い」しなければならないものになってしまっているのである。では、現状にそのような専門家や経験豊富な教員が十分にいるのだろうか。平成27年に全国特別支援学級設置校長会が提出した資料によれば、平成26年の特別支援学級担任のうち約50%が5年以下の経験年数であることがわかる。通級指導教室の担当者においても、専門性のある教員の養成が追いつかず経験のない教員を配置せざるを得ない現状にある。このような状況の中、通常の学級の担任が学習の困難さに気づいた際に、実際に簡易にアセスメントが実施でき、その結果を全体での教科指導や個別の指導に活かすことができる「原因チェックテスト」の開発は、大きな意義のあるものと考えられる。「読み」の指導モデルを示し、そのどこでつまずいているかを確認し、具体的に何について指導すればよいか分かるアセスメントは非常に重要なものである。

開発段階であるため、問題の内容や実施方法、実際の指導への展開などはまだまだ検証される必要があるだろう。しかし、学習の基礎である「読み」につまずく子ども達が放っておかれることなく、適切な指導支援を受けられるようにすることは学校教育における喫緊の課題である。今後の研究に大いに期待したい。